



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6699 URL https://www.diaelec-hd.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理
兼 グループCEO

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-6302-8211

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,837	△2.4	△1,082	—	△205	—	△351	—
2022年3月期第1四半期	20,331	53.5	706	—	645	—	699	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 429百万円(△41.7%) 2022年3月期第1四半期 737百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 △48.19	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	101.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	71,408	10,505	14.6	1,425.93
2022年3月期	68,727	10,176	14.7	1,380.52

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,405百万円 2022年3月期 10,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	△1.9	△600	—	△700	—	△800	—	△111.23
通期	85,000	11.4	1,000	103.1	800	△36.9	300	△76.7	41.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	8,153,401株	2022年3月期	8,153,401株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	855,788株	2022年3月期	855,676株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	7,297,682株	2022年3月期1Q	6,914,706株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度および業績連動型インセンティブ制度を導入しており、当該自己株式を、期末自己株式数および期中平均株式数を算定上控除する自己株式数へ含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における世界経済は、新型コロナウイルスの猛威とともに生きていくことを決意したかのような脱マスク政策を基とした人々の往來の回復により、景気回復を予感させられました。ただし、米国景気減速に端を発したリセッション（景気後退）が囁かれるなど、今まで同様一進一退の状況が好転しているとはいいかねます。

他方、未だ収まらぬロシアによるウクライナ侵攻は、小さな希望を抱いて新常態に向かう人々に大きな暗い影を落とし続けています。一日も早く、全ての人々が平和に暮らせることを心から願ってやみません。当然、当社を取り巻く経済環境もまた、長期的なサプライチェーンの歪み、かつてない原材料高や材料調達難、そして上記ロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、見通しが更に難しく、引き続き精密な舵取りが要求されています。

国内経済におきましても、同様の爆発的感染拡大による日本らしい慎重な感染対策は今も変わらず、ウイルスによる健康被害、特に死亡者数は他国に比べ抑えられているものの、経済の徹底した停滞は否めず、景気回復の時期はますます不透明と言わざるを得ません。その上、進行四半期ではありますが、更に新しいウイルスの登場による第7波が確認されたことで新たな行動制限が課され、経済の回復は一段と遅れる見込みです。

加えて、何よりも半導体の絶対的な不足を中心としたサプライチェーンの不安は、引き続き私たちものづくり企業にとって非常に大きな脅威となっており、鉄、銅、原油価格の上昇、電子部品については価格上昇のみならず同じく供給不足に悩まされる毎日がとうとう梅雨の季節を超え、猛暑の今まで続いています。

それでも、ソーシャルディスタンスに配慮しながらの商談を顧みるコロナ禍の2年同様いくつもいくつも積み重ねるなかで、各企業様の意欲の高まりに触れられたことは、景気回復への息吹を強く感じ、そして同じくその心新たにす素晴らしいきっかけとなっていること、また、およそ考えうる限り製造業にとって最大の名誉のひとつともいべき日本科学技術連盟主催「第113回品質管理シンポジウム」において講演のおおとりを務めさせていただいたこと、僥倖であったと付記しておきます。

このような状況の下、当社グループは、変わらず「D S A 2021再点火反転攻勢版」にて策定した「車と家をもものづくりでつなぐ」を更に具現化すべく2021年6月7日にリリースした「再点火反転攻勢のむこうがわ」に基づき、「必達目標」と「次の狙い」を定め、新常態及び脱炭素社会で求められる再生可能エネルギー拡大の中心となるパワーコンディショナ並びに蓄電システム、電動化を含むモータリゼーション並びにエアコンのインバータ化の世界的展開等への電力変換技術を核とした技術、それらの深化及び発展、加えて収益構造の更なる強化、E S G経営の強化に連戦猛進して参りました。

進行期も、半導体の絶対的な不足を中心としたサプライチェーンの不安がいくばくかでも和らげてきたなか、今まで「ものつくれず」のなか取り組んできた「環境整備」、「カイゼン」を土台とし、引き続き「つくりやすさ」、「買いやすさ」のつくりこみ、既に開設及び運用されている鳥取コールセンターの拡充、アフターサービスの充実、当社御仕入先様持株会組織である「All Diamonds」の企業様方々と共に取り組む「Coil the World」、グローバルサプライチェーン再構築、そして間もなく来る爆発的生産大回復に向けて挙社一致体制で取り組み続けます。

そして、「再点火反転攻勢のむこうがわ」で耀き疾走すべく、2016年7月より不変の方針である「お客様要求品質第一に徹する」ものづくり企業としてお客様の発展に寄与し、ひいては社会の豊かさに貢献すべく、女性や外国人の方々の積極採用、並びに女性や外国人の働く仲間達の登用にも積極的に取り組み、多面体に耀き働く仲間達一致して、現業の改善並びに新常態の時代に資する独自の技術開発に連戦猛進して参ります。

最後になりますが、重ねて、約2年半に及び未知のウイルスと闘ってきた医療関係者の方々、学校に行けぬ子供達のケアや人々の生活を守るために働いてきた方々に最大限の敬意と感謝を表します。そして、ゆえなき戦争で命を奪われ、或いは生活を奪われたすべての人々に哀悼の意を表し、私たちみんなが平穏に暮らせることを願ってやみません。

当第1四半期連結累計期間の売上高は198億37百万円(前年同期比2.4%減)、営業損失は10億82百万円(前年同期は営業利益7億6百万円)、経常損失は2億5百万円(前年同期は経常利益6億45百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億51百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億99百万円)となりました。これは、主に材料費の上昇によって売上総利益率が悪化したことによるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、世界的な半導体不足や新型コロナウイルスの感染拡大による生産台数調整はありましたが、昨年の販売減少からは回復し、売上高75億63百万円(前年同期比13.6%増)となりました。利益面では原材料価格の高騰、部品不足を起因とした物流費アップ等の影響を受け、セグメント損失は9億55百万円(前年同期はセグメント損失3億56百万円)となりました。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、蓄電ハイブリッドシステム(EIBS7)が世界的な半導体不足により生産が停滞し、売上高43億55百万円(前年同期比36.6%減)となりました。利益面でも上記売上高減少の影響及び原材料価格高騰の影響を受け、セグメント利益は2億70百万円(前年同期比78.6%減)となりました。

③ 電子機器事業

電子機器事業は、電子部品の調達逼迫による生産減少の影響はありましたが、グローバルにおける冷暖房機器用部品の販売が増加したことにより、売上高79億18百万円(前年同期比16.3%増)となりました。利益面においては、半導体及び電子部品の高騰や部材の入手難及び上海ロックダウンの影響による生産ロスの影響を受け、セグメント利益は1億81百万円(前年同期比32.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は714億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億80百万円増加しました。主な増加は、商品及び製品11億52百万円、原材料及び貯蔵品11億15百万円であり、主な減少は、現金及び預金7億37百万円であります。

負債は609億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億50百万円増加しました。主な増加は、長期借入金11億77百万円、支払手形及び買掛金7億63百万円、未払金4億16百万円であります。

純資産は105億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億29百万円増加しました。主な増加は、為替換算調整勘定9億48百万円であり、主な減少は、利益剰余金4億51百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.7%から14.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、2022年5月13日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,745	10,008
受取手形及び売掛金	12,900	13,463
電子記録債権	551	445
有価証券	97	109
商品及び製品	4,683	5,836
仕掛品	1,234	1,389
原材料及び貯蔵品	12,169	13,284
その他	3,640	3,088
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	46,019	47,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,504	4,807
機械装置及び運搬具（純額）	4,779	4,835
土地	3,306	3,384
建設仮勘定	2,005	2,401
その他（純額）	851	966
有形固定資産合計	15,447	16,395
無形固定資産		
のれん	40	39
その他	394	465
無形固定資産合計	435	504
投資その他の資産		
投資有価証券	2,908	2,941
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	740	797
退職給付に係る資産	457	299
その他	2,929	3,059
貸倒引当金	△220	△220
投資その他の資産合計	6,826	6,887
固定資産合計	22,708	23,787
資産合計	68,727	71,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,792	9,556
電子記録債務	5,239	4,604
契約負債	4,383	4,322
短期借入金	14,405	14,740
1年内返済予定の長期借入金	3,409	3,540
リース債務	189	238
未払金	1,547	1,963
未払法人税等	221	135
賞与引当金	503	470
製品保証引当金	453	366
製品補償引当金	291	292
その他	869	972
流動負債合計	40,307	41,203
固定負債		
長期借入金	15,602	16,779
リース債務	750	949
長期末払金	5	5
退職給付に係る負債	845	885
資産除去債務	218	219
繰延税金負債	656	684
長期前受収益	152	134
その他	13	41
固定負債合計	18,244	19,698
負債合計	58,551	60,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	654	654
資本剰余金	9,716	9,716
利益剰余金	901	449
自己株式	△1,797	△1,797
株主資本合計	9,474	9,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	△77
為替換算調整勘定	610	1,558
退職給付に係る調整累計額	62	△97
その他の包括利益累計額合計	600	1,383
新株予約権	1	1
非支配株主持分	100	98
純資産合計	10,176	10,505
負債純資産合計	68,727	71,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	20,331	19,837
売上原価	16,997	17,577
売上総利益	3,333	2,259
販売費及び一般管理費	2,626	3,341
営業利益又は営業損失(△)	706	△1,082
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	8	10
為替差益	-	964
補助金収入	3	4
持分法による投資利益	11	9
その他	40	26
営業外収益合計	71	1,018
営業外費用		
支払利息	55	62
為替差損	18	-
支払手数料	20	41
その他	37	37
営業外費用合計	132	141
経常利益又は経常損失(△)	645	△205
特別利益		
固定資産売却益	8	11
債務免除益	335	-
その他	24	6
特別利益合計	367	17
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,005	△189
法人税等	306	163
四半期純利益又は四半期純損失(△)	699	△353
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	699	△351

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	699	△353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△5
為替換算調整勘定	73	910
退職給付に係る調整額	△46	△159
持分法適用会社に対する持分相当額	7	37
その他の包括利益合計	37	783
四半期包括利益	737	429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	737	431
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2021年6月25日開催の第3期定時株主総会の決議により、当社の取締役(監査等委員及び社外取締役を含む。)、委任型執行役員及び技監ならびに主要なグループ会社(ダイヤモンド電機株式会社及びダイヤゼブラ電機株式会社をいう。)の取締役に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。本制度は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めること、あるいは、経営方針や経営改善についての助言や経営の監督を通じて会社の持続的成長や中長期的企業価値の向上に貢献する意識を一層高めることを目的として導入したものです。

上記制度に基づき、2022年6月24日開催の当社取締役会において決議いたしました譲渡制限付株式報酬の割当として、2022年7月19日に自己株式101,200株の処分(145百万円)に関し、払込手続きが完了しております。

(業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、2021年6月25日開催の第3期定時株主総会の決議により、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)、委任型執行役員及び技監に対して、業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式給付信託」を導入いたしました。

また、本総会において本役員向けの承認可決を条件に、当社及び主要な当社グループ会社の社員(部長格以上)を対象に導入を予定しておりました業績連動型インセンティブ制度として「社員向け株式給付信託」を導入いたしました。

上記の業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度は、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,646百万円、720,000株、当第1四半期連結会計期間末1,646百万円、720,000株であります。

(取得による企業結合)

当社は、2022年4月25日開催の取締役会において、株式会社クラフトの株式100%を取得し、同社を子会社化することについての契約を締結することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社クラフト
事業の内容	金型設計・製造、プラスチック成型部品試作品製造等

(2) 企業結合を行った主な目的と理由

株式会社クラフトは、本社を東京に置き、金型設計・製造、プラスチック成型部品の試作品製作などを主たる事業とし、タイ、インドにも同事業を行う子会社を有しております。

当社は、株式会社クラフトの子会社化により、プラスチック成型部品の内製化、金型設計にかかる要素技術を獲得し活用することで、「お客様要求品質第一に徹する」グループ全体のものづくりの力を高めお客様に貢献するとともに、収益構造改善にもつなげ、当社御仕入先様持株会組織である「All Diamonds」の企業様方々と共に進めることでグローバルサプライチェーンの再構築を図ることを目的としております。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| (3) 企業結合日 | 2022年8月下旬(予定) |
| (4) 企業結合の法的形式 | 現金を対価とする株式取得 |
| (5) 結合後企業の名称 | 変更ありません。 |
| (6) 取得する議決権比率 | 100% |
| (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠 | 現金を対価とする株式の取得 |

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳(予定)

取得の対価	現金	237百万円
取得原価		237百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,655	6,865	6,810	20,331	—	20,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,655	6,865	6,810	20,331	—	20,331
セグメント利益 又は損失(△)	△356	1,261	266	1,172	△465	706

(注) 1. セグメント利益又は損失(△) 調整額△465百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△465百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	合計		
当期償却額	—	1	0	1	—	1
当期末残高	—	38	7	45	—	45

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,563	4,355	7,918	19,837	—	19,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,563	4,355	7,918	19,837	—	19,837
セグメント利益 又は損失(△)	△955	270	181	△504	△577	△1,082

(注) 1. セグメント利益又は損失(△) 調整額△577百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△577百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	合計		
当期償却額	—	1	0	1	—	1
当期末残高	—	32	6	39	—	39

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	
日本	1,631	6,224	2,982	10,837
米国	2,099	—	70	2,170
欧州	355	—	1,104	1,459
中華人民共和国	618	—	1,044	1,662
アジアその他	1,951	641	1,608	4,201
顧客との契約から生じる収益	6,655	6,865	6,810	20,331
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,655	6,865	6,810	20,331

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	
日本	1,501	3,857	3,239	8,597
米国	2,685	—	87	2,773
欧州	323	—	1,142	1,466
中華人民共和国	947	—	1,364	2,312
アジアその他	2,105	497	2,084	4,688
顧客との契約から生じる収益	7,563	4,355	7,918	19,837
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,563	4,355	7,918	19,837

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。